

日本の外国語教育の未来を拓く

吉田 研作

現在、政府は外国語教育を推進していかなければならないということで、様々な動きをしています。私自身もいろいろな委員会に参加しています。そういう中で、私なりの解釈として日本の外国語教育はどういう方向に行こうとしているのかということについて少しお話しさせていただこうと思います。

まず、最初に、外国語教育の現状についてです。これは多くの方が指摘していますが、最近、若者の内向き志向が強いと言われています。それは何故なのか。いろんな理由があると思いますが、その一つとして、若者が外国語に自信が持てないことにあるのではないかと思います。だからなかなか外に出ていかないということがあるのではないかと。それをまず、話させていただきたいと思います。

小学校に英語が導入される前の年に、小学生の保護者に対して英語についてのアンケートが行われました。保護者自身が英語についてどのような考えを持っているかを聞いたものです。この結果を見ますと、「あなたは英語が好きですか？」という問いに対しては約 55%があまり好きではないと答えています。また「英語を使うことに自信がありますか？」に至っては 90%の人が自信ないと答えています。保護者が、自分が受けた英語教育にどれだけ満足しているかというところ 80%の人がそれまで受けてきた英語は役に立たなかったと答えています。これはかなりびっくりした数字です。何十年も良かれと思ってやってきたことがこういう形で出てきてしまうとショックを受けます。「なぜ役に立たないか？」という問いに対しては、「卒業後にいろいろな場面で外国語を使おうと思ったが使えなかった」ということが大きいと思います。もちろん外国語教育に携わっている先生方は一生懸命やっていますし、国際人として成長して欲しいという気持ちは持っていると思います。しかし、一方で目の前にぶら下がっている入学試験、大学入試というのがあると、それに向けての対策を一生懸命教える。これも教員にとって大事な義務で責任なわけですから、この両方の間のジレンマの中で外国語教育をどうしなければいけないかを考えなければならないのです。残念ながら私が知る範囲では、かなり多くの先生たちは知識偏重型の外国語教育をずっとしてきたように思います。この知識教育をどんどんやっていると大学入試にも対応できるわけですね。ところが現実的には何も使えなかったというので、学校教育は役に立たなかったと言われてしまう。こういう現状がずっと続いてきました。

それと同時にここ 10 年くらいの間、日本人留学生の数が減る現象が起こっています。政府関係の様々な資料を見ても同様の結果が出ていて、今も減り続けています。これは主に大学生についてのことなのかも知れませんが、日本の場合、高校生もあまり留学をしたがりません。「あなたは将来海外に留学したいですか」という質問を数カ国の高校生にしてみると、日本の高校生は「したくない」という答えの方が多く「したい」と答える生徒が半分にも満たない状況です。他のすべての国は、半分以上の高校生が留学したいと考えています。なぜそんなに留学したくないのでしょうか？大学生のみならず、高校生もネガティブな考えを持っているようです。さらに中学生も同じような傾向が見られるので考えさせられてしまいます。「英語を勉強すれば受験に役に立つと思いますか？」という質問に対しては、平成 15 年に比べ平成 22 年の方が「役立つ」という答えが増えています。さらに「英語を勉強すると好きな仕事につくことに役立つと思いますか？」という質問に対しては7割の生徒が「はい」と答えています。にもかかわらず、「将来英語を生かした仕事をしたいと思いますか？」という質問については、「そう思わない」という答えが7割を超え、以前より増えています。認識としては、「英語は大事だ。」「将来も役に立つ。」と思っているけど、英語は使いたくない。何故かと言うと、自信がないからではないかと思うのです。自信があれば、こんなことにはならない。認識は高いのだから、「自分はできる」という自信さえもてれば、ポジティブになれると思うのですが。ここだけがネガティブな答えになってしまっています。これは、中高大だけでなく、社会人も同じ結果になっています。産業能率大学が 3 年に 1 回行っているアンケートの結果を見ますと、入ったばかりの新入社員の半数以上が、「もう外に出て働きたくない」と答えています。何故かと言うと、海外勤務で不安になることが多いからだそうです。その大きな原因のひとつが治安に対する不安です。まあ、これはわかりますよね。最近アルジェリアの問題があつたりしましたから。一方で治安に対する不安というのは、きちんとした情報が得られればかなり少なくなる。知らないから怖い。情報が入ると安心感が得られる。そう考えると、治安に対する不安もある程度は語学に対する自信の有無が影響しているのではないかと思います。

次に、最もよく使われる TOEFL の結果を見てみましょう。2011 年のデータを見ると日本人の平均は 69 点ですが、これはアジア 30 カ国中カンボジアとラオスに次いで下から 3 番目です。日本人の英語能力の問題として良く言われるスピーキングやライティングといった発信力ですが、スピーキングは 16 点で、これはアジアのどの国よりも低いです。これは一貫して 2005 年からずっと低いです。ライティングも 18 点で最下位です。というわけで発信力が非常に弱い。これはあくまでも世界の人々と同じ基準

で比較した場合ですが、TOEFL とは別の指標もあります。グローバルイングリッシュいうところが出してきたデータでこれはビジネスイングリッシュの能力をはかるものです。19 の国と地域が参加していて、「電話での交渉さえもできない」「簡単な交渉はできるが複雑な交渉はできない」「複雑な交渉はできるがネイティブレベルではない」といったレベルに分類されています。で日本の平均は「電話での交渉はできるが、複雑な交渉はできない」レベルに属しています。よくお隣の韓国が比較対照として出てきますが、韓国は「複雑な交渉ができる」レベルにあります。これは同一基準で両国を比較した場合です。もうひとつIMDというスイスのビジネススクールが世界の国の競争力を比較していて日本は 59 カ国中 27 位です。日本が強いところは「テクノロジー関係」や「科学」です。問題は「外国語のスキル」で、59 カ国中 58 位。つまり、どの指標を見ても国際的な比較を見ると同じ結果になります。この結果だけ見ると段々と落ち込んでいきます。

少し話しを変えます。上智大学は帰国子女が多く入ってくる大学です。私の授業も帰国生が非常に多いです。あるとき私の授業にいわゆる純ジャパ(帰国生でない)の学生がいました。その学生が私のところに来て、「私もう英語を辞めたい」というのです。なぜかと聞くと、「だってみんな私よりも出来るんです。いくら頑張ったって帰国子女よりもうまくなれないです。だから先生、私もう英語の勉強を辞めたいです。」と言うのです。これは、今の日本の状況をよく表しているのではないのでしょうか。「みんな自分よりレベルが高いから、もうだめだ」って。でもその学生に対して「君はもうだめだよ」とは言えないですよ。「自分が持っている力をどうやって活かすの?」「自分を比較するのは他人ではなくて自分自身でしょう?」「あなたがやろうとしていることが(英語ができることで)どれだけできるようになるか、それが大切でしょう? 絶えず他者と自分を比較するというのは、私は良くないと思う。」と言うべきでしょう。この問題について少しお話ししたいと思います。

これは、外国語教育が「Multilingualism (多言語)」を目指すのか、「Plurilingualism (複言語)」を目指すのかということにつながる問題で、私がセンター長をしている言語教育研究センターでは「複言語主義」を提唱しており、外国語学部のグローバル人材を育成するためのプログラムの中でも複言語主義を提唱しています。

私はバイリンガル教育を専門の一つにしています。特にアメリカの言語政策についていろいろ研究してきました。その中に、イマージョン教育があったり、バイリンガル教育があったり、ヘリテイジ教育とかあったりしますが、一時的には母語も扱うけど最

終的には英語ですべてできるようになることを目指します。同化政策の中で結局は英語にもっていきます。ヘリテイジ教育のような形で自分の母語も大切にできる教育もありますが、実際はなかなか難しいです。アメリカのように移民を受け入れている国では、生活はすべて英語になってきます。日常生活も、恋を語るときも、学校で勉強するときも、仕事をするときも全部英語です。英語ですべて運営できなければ、中途半端になってしまいなかなか生きていけません。移民の人たちは、極力アメリカ人になりたいと願います。統合的な動機、つまりその国の人のようになりたいという動機を持っている人が一番言語の習得が早く到達度も高いわけです。ところがこれがインドなどでは道具的動機のほうが良い結果を生むケースがあります。インドで英語を勉強しているからといって、イギリス人になろうとしているわけではないです。インド人でいい。ただ、英語を知らないと仕事で損をする。道具として、自分を高めるために英語は必要である。もし、このような立場をとるのであれば、日本でバイリンガルを育成することを目標とする必要はなくなります。日本に住む場合、外国語を実際に使う機会がどれくらいあるだろうか？教室の外はすべて日本語なわけですよ。だとしたらバイリンガルを育てる必要はないだろう。しかし、例えば、学問や研究をするときは、外国語を使って国際会議で発表して議論できなければ困ります。そういう力をつけなければ、外に出て行って自分を表現することはできません。

私は国土交通省の航空局が実施している航空英語能力証明審査会の会長をさせていただいています。この審査会は、言語コミュニケーションが問題で起こる航空機事故を防ぐため、ICAO という国際民間航空協定が、加盟している国に対し、空の共通言語である英語できちんとコミュニケーションできているかどうかを測定できるテストをそれぞれの国で開発実施するよう要請し、日本もそれを受けて作ったものです。その際、ICAO はひとつのルーブリックのようなベンチマークを提示してきました。日本政府にその話しが来たときに、私に話しがあって、上智の研究所でこれを引き受けて国家試験を作りました。その関係で今会長をしているのですが、私たちは、航空操縦士が緊急事態たとえばハイジャックや火事がおきたときや燃料漏れがおきたとき、あとバードストライクや乱気流のとき・・・そういうときにちゃんと管制官と交渉できるかを測定するテストを作ったのです。これら非常時には、いわゆる航空英語を離れて、普通の英語で自分の今の状況を伝えることができなければなりません。その普通の英語力を測るテストです。でもその中には「買い物」は入っていません。「パーティーで使う英語」もありません。つまり、日本の国の中で教えるべき英語というのは、「全ての英語」なんではないでしょうか？違うのではないのでしょうか？バイリンガルとか、マルチリンガルとか、ネイティ

ブのように発音できるとか、ネイティブのように言葉が使えるとかという意識があるので、いつまでたってもそこに到達しないと、学習者は段々と落ち込んでいく。言語的に見ても、日本語と英語は距離が遠いので、例えばオランダ人のように英語を上手に話すようにはいかないわけです。距離が近ければ、当然高いレベルに到達する可能性は高いわけです。遠ければそれだけ努力しなければなりません。それを、ヨーロッパの人たちと比べて低いと言われても、これはちょっと理不尽ではないか？というのが私の考えです。だから帰国子女ではない学生に対して帰国子女のようになりなさい、というのは無理なことです。自分の力を、自分でわかるようなかたちで、自分が自信を持てるように、語学を身につけていくのが大事なんです。これが私の考えで、これに相応するのがいわゆる「複言語主義」の考え方です。必ずしもネイティブのようになる必要はない、でも自分が必要としている分野についてはきちっと表現できる語学の力を身につけていこう。これは場合によっては一つではないかも知れない。二つかも知れない、全部ネイティブのようになろうと思うと一つもできない。でも、この分野ではこれ、この分野ではこれ、とやってみれば複数の言語を身につけることができるかも知れない。つまり私たちにとって本当に必要な語学のレベルはどの程度のものなのか？生徒自身の認識の問題もあるし、教師の認識の問題もある。それをきちんとした形で整理していく必要があるのではないかと思います。

私が座長をしていました「外国語能力の向上に関する検討会」から、「国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体策」という報告書を出しましたが、その中の最初のところで、「最終的に私たち日本人にとって身につけなければならない外国語能力というのは、様々な場面で外国の人たちと同等に（同等というのは、同じ英語力ではなくて自分なりという意味）自信を持った形で対応できる力を身につけさせることである」と書きました。その際、きちんと自分が思っていることを論理的に相手に表現できなければいけないし、あるいは反論したり、説得したりということまで自分の力を持っていかなければなりません。これはアメリカ人だとか、他の国の人と比較してどうこうということではなく、自分として、日本人として外国語を使ってそういう能力をどのようにつけていくのかを考えなければならない、と私は思っています。言葉を使って自分のおかれている状況をちゃんとアナライズできる力、様々な解決方法が生み出されたときに、それに対して自分なりに判断できる力、だから私はこうしたいと言える力を身につけさせなければなりません。

これも余談になりますが、私の教え子で今度博士号をとった台湾の留学生がいます。彼女は授業観察やインタビューを通して、日本と台湾の高校の英語の授業を

比較研究したのですが、その中で興味深い内容があります。日本の先生も台湾の先生も「グループワークをやっています」「ペアワークをやっています」と回答しています。ところが、実際にクラスに入って見てみると、日本人の先生のグループワークは何かというと、授業でやった内容について生徒が順々にロールプレイをして復習をしているとか、簡単な問いに対して「イエス」「ノー」で答えているとかいう内容で、どちらかというところ「言語形式」を身につけるのに必要な活動に中心があります。台湾の先生はというと、最初ざーっと英語で授業の内容を説明してから、「これがディスカッションのテーマです」と言って、その後は生徒がグループディスカッションをします。言語を教える形態は同じかもしれないけど、中身があまりにも違います。この結果を見ると、同じグループワークだとか、ペアワークでも習った言語形式を新しい文脈で使うというアプリケーションのところで終わってしまっていないだろうか。その上の段階まで行っているのだろうか？ということ疑問に思ってしまう。私自身が様々な高校の現場を見ていて、アプリケーション辺りで止まっていることが多いという印象を受けます。その上にいける能力が必要なんですね。

検討会でもう一つ重要な提言をしています。それは「Can-doリスト」で、ちょうど今マニュアルができあがりました。今月中(2013年3月)には各学校や教育委員会に配布されるという段階までようやく来ました。これは何かというと、先ほどの「複言語」とも関係します。例えばきれいなドレスを着ている人を褒めるときに、「What a beautiful dress you have!」といった What a beautiful ~ という表現を使うこともできますよね。けども、「You are nice!」「You are beautiful!」「That's a nice dress!」「Where did you get it?」と、いろんな表現が可能ですよ？どれを使っても人を褒めているんです。つまり自分のレベルに合わせた褒め方をすれば良いんですよ？言語表現ではなくて、「Can-do」ができるかどうか？私は人を褒めることができます、という目的が達成できるかどうか？が問題であって、英米人と同じ言語的知識のレベルで褒めなくて良いのです。日本人として、言語知識は他の国の人に比べて低いかも知れないけど、しかし、私はこういう表現で人を褒めることができる。自分の意見をはっきりと相手に言うことができる。それで良いのではないかと。「Can-do」を一つの教育目標にして学習の到達目標にしようというのがこの提言です。

今まであまりにも形式にこだわりすぎて、単語をいくつ覚えているとかいった部分で他と比べて「まだ低い、まだ低い」といつまでたっても言われる。そうではなくて、英語でどんなことができるのか、それをきちんと教育目標として設定していくことが大事だと思います。これは英語だけではなくて、あらゆる外国語教育に言えることだと

思います。

ですから、そういう意味の「Can-do リスト」をきちんとした形で定めていくことが必要です。今回のマニュアルの中には、最初にフローチャートで何のためにどういう英語を身につけさせたいのかという目標が提示されています。これは、当然ながら学習指導要領の内容を踏襲していますが、それをどのようにして具体的に教室に下ろしていくのかということで、フローチャートの中に様々な形のステップを入れています。最も重要なことは、最終的に学校を卒業したときに、この学習目標のどこまで到達していればよいのかをきちんと把握することですよね。これが理解できていないと、何をやっているかわからなくなってしまいます。言語知識の内容としては、レベルが低いかも知れないけど、でも褒めることはできる。自分の意見が言えるようになる。自分なりのやり方で、という方が、この単語を知らなければマイナス5点だ。この文法を使えないからあなたは何点だ、というよりもずっと自信につながる。つまり、帰国子女でなくてもいいんだ。自分が自分として身につければいいんだという自信をどやって身につけさせるかというのが、私はこの「Can-do」を入れることの大きな意味だと思います。それを実現するために、それぞれ学年ごとに到達目標を設定する、あるいは中学校レベルではどうするのか、高校レベルではどうするのか、それを学年ごとに、単元ごとにおろして行って、どういふような準備をすればよいのか、という流れの中で、生徒たちに最終的にはこういうことをやらせたいということ、きちんと私たちが持っている必要があるのです。

CEFR-JAPAN や英検の Can-do、また国際文化フォーラムが発行した「学習のめやす」といったものを参考にしながら、今までの経験に基づいて作られてきたいろいろなものをベースにしながら、「これはできるかも知れない」「こういうやりかたを使っていけば、こういう Can-do なら生徒たちが身につくかも知れない」といったことを、私たち自身が考えていかなければならないと思います。

最後に、私たち上智大学と英検と一緒に作っている新しい大学入試 (TEAP) について説明します。すでにご存知の方もいらっしゃると思いますが、今、中教審で高大接続特別部会というのがありまして、その中で入学試験をいったいどうするのか？という話はずっと出ています。私も呼ばれてこのTEAPの話しをさせてもらいました。その中で言われてきたことは、どんなに先生たちが授業を変えて、目標を変えて、きちんと英語教育、外国語教育をやるうと思っても、入学試験というのがどうしても大きな弊害になっていて、それがあつ限り、なかなか前に進まないという状況がある。だから、政府のグローバル人材育成の文章を読んでも、若い人が海外に出ているんな体験をして欲しいとあるけど、戻ってきたときに入試があるとこれが弊害になって行か

なくなってしまう。だから戻って来てもその子供たちが不利にならないような入学制度を何とか構築して欲しい。ということで、たとえば TOEFL や英検や IELTS といったいわゆる英語の能力試験の結果をそのまま入学の基準に使ってもらえないだろうか、というような提案も政府側から出ています。私はそういうやり方のほうが結果としていいと思います。帰国子女で英語はとてもよくできるんだけど、日本で英語教育を受けていないので、入学試験になると点数が下がってしまうとか、そのために入試に落ちてしまったとか。本人は何で落ちたのかわからない。このような状況をどうやって排除すればいいのか？ですから、センター試験からひよっとすると、英語がなくなる可能性もあります。実際に議論されているわけですから。じゃあ、それに替わるものとして何があり得るのかということで、私たちがこのテストを提案したんです。

私たちは、このテストを 4 年近くかけて開発してきました。これは、もともとヨーロッパの CEFR の基準などをベースにしなが、だいたい A2 から B2 の上、C1 にちょっと引っかかる程度の学習者の英語力を測れるテストとして開発しています。すでにリスニングとリーディングについてはできています。スピーキングとライティングのパイロットも殆どが終わっています。まだ、アイテムが少ないので、それを増やそうということで作業を進めています。スピーキングに関してもライティングに関しても一番大変なのは、人海作戦ですから何人もの人をインタビューアーとして雇わなければならない。こういったことも少しずつ解決に向かっていきます。ですからこれが解決すれば、4技能テストが日本でもできる。しかもこれは、年に数回やります。そして全国数箇所で行えるようにしたい。その結果の一番いいものを大学に出せばいい。上智大学においても 2015 年度の一般入試の中に全学部入試というのを入れて、そこの英語は全部この TEAP でやります。今現在も入学後のプレースメントテストは TEAP を使っています。AO 入試でもこの TEAP を使っています。この TEAP というのは受験勉強をしなればできないというものではないです。英語が使えるようになれば、自然とスコアが伸びるようになっています。これは、ひとつの試みですけど、できる限り学習者にとって、本当に自信を持って英語が使える、外国語が使えるという、そういう未来を作っていく。それが外国語教育の明日だと思っているので、それを目指して今後もやっていきたいと思っています。有難うございます。

(上智大学)

The Future of Japan's Foreign Language Education

Kensaku YOSHIDA

In recent years, there have been pessimistic reports about the 'inward-looking' attitude of Japan's youth. One of the major underlying reasons causing this tendency is the lack of confidence in using foreign languages. In order to remedy this situation, a paradigm shift in foreign language education is proposed—a change from the concept of 'bilingualism' to the more practical goal of implementing the principle of 'plurilingualism' as the goal of foreign language education. Some major impacts brought about by this change will be the shift in focus from the teaching of linguistic 'knowledge' to the teaching of 'Can-do' criteria, as well as redirecting focus from native-speaker criteria to the more practical criteria of communicability in international communication situations.